



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月28日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲 (TEL) 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績 (平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	37,104	0.9	△1	—	43	△85.3	△141	—
28年5月期第3四半期	36,786	4.8	257	13.8	292	5.0	178	10.3

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 △166百万円(—%) 28年5月期第3四半期 220百万円(△10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	△56.43	—
28年5月期第3四半期	70.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	16,975	5,701	33.6
28年5月期	18,725	5,993	32.0

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 5,698百万円 28年5月期 5,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年5月期	—	0.00	—		
29年5月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年5月期の連結業績予想 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,636	0.0	98	△83.2	155	△75.5	△25	—	△10.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期3Q	2,553,000株	28年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	29年5月期3Q	47,484株	28年5月期	47,484株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期3Q	2,505,516株	28年5月期3Q	2,534,705株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策効果を背景に、雇用・所得環境に改善の動きがみられるとともに、米国経済の拡大や米大統領選後の為替の安定による輸出の回復等により、製造業を中心に収益改善の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米の政治・経済を巡る混乱や、中国をはじめとする新興国経済の減速等、海外経済のリスク要因が高まっており、わが国経済への大きな影響も懸念されるなど、先行きの不透明感は強くなっております。

医療業界におきましては、団塊の世代が75歳以上になる2025年（平成37年）を見据え、地域包括ケアシステム構築のための地域医療構想の策定が各都道府県において進められており、順次その内容が公表されております。これは、地域の実情に応じて将来の医療需要の変化を予測し、それに適合した医療提供体制の構築を目指すもので、医療機関の機能分化・連携を促進するものとされております。また、新年度政府予算案におきましては、地域医療確保対策の推進に加え、医療等分野におけるICTの利活用の促進、予防・健康管理の推進、医療の国際展開等の施策に対し、重点的な予算配分がなされております。

医療機器業界におきましては、病床機能の分化促進や地域包括ケアシステム等の在宅医療推進政策を背景に、医療機関の経営改善やコスト削減に向けた取り組みへの協力要請が強まり、各企業は従来以上の提案力を求められております。また、異業種からの参入による業界再編等の動きも加速するなど、業者間の競争がますます激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、医療機関の経営改善に向けた協力要請の高まりを受け、消耗品管理の効率化やコスト削減提案を積極的に行い、基盤事業であるSPD事業の拡大に取り組んでおります。平成28年9月には、西九州地区の物流拠点として長崎TMSセンターの稼働を開始し、物流体制の充実による商品供給の迅速化・安定化を実現することにより、さらなる顧客基盤の拡大を図っております。また、在宅医療・介護福祉分野における需要増加に対応するため、平成28年6月に「ヘルスケア事業推進部」を新設し、介護関連製品の取り扱いを開始しております。今期はさらに、医療IT分野における合弁会社との連携強化や、通販事業における法人向け販売チャネルの拡充、整形分野における子会社事業の強化等に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は371億4百万円（前年同四半期比0.9%増）となりましたが、利益面におきましては、主として一般機器分野における売上が減少したことによる売上総利益の減少、長崎TMSセンター設立に伴う販売費及び一般管理費（消耗品費、派遣人件費等）の増加、及び売掛金に対する貸倒引当金の発生等により、1百万円の営業損失（前年同四半期は2億57百万円の営業利益）、経常利益は43百万円（前年同四半期比85.3%減）となりました。また、特別損失において、佐賀支社の減損損失、及び介護関連製品を開発する新興企業への出資にかかる投資有価証券評価損等が発生したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億41百万円（前年同四半期は1億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型の設備案件の減少により、手術室関連機器等の医療機器備品や画像診断機器等の売上が減少したことから57億86百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の売上増加により149億86百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、補助人工心臓等の心臓循環器消耗品や内視鏡手術システム等のサージカル備品の売上増加により100億28百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、理化学備品の売上増加により48億35百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事の受注減少等により11億88百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は368億25百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は3億40百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	6,553	18.0	5,786	15.7	△766	88.3
一般消耗品分野	14,449	39.6	14,986	40.7	537	103.7
低侵襲治療分野	9,509	26.0	10,028	27.2	518	105.5
専門分野	4,790	13.1	4,835	13.1	44	100.9
情報・サービス分野	1,218	3.3	1,188	3.3	△29	97.6
小計	36,522	100.0	36,825	100.0	303	100.8

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は55百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、169億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億49百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて18億50百万円減少し、122億24百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億円増加し、47億51百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億57百万円減少し、112億74百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて2億91百万円減少し、57億1百万円となり、自己資本比率は33.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

平成29年5月期の連結業績予想につきましては、本日平成29年3月28日に公表いたしました「特別損失の計上ならびに業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,803	633,958
受取手形及び売掛金	8,357,745	8,239,929
商品	1,855,305	2,795,522
未収還付法人税等	238	126,598
その他	328,904	440,630
貸倒引当金	△12,322	△12,003
流動資産合計	14,074,674	12,224,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,379,481	3,588,999
減価償却累計額	△1,331,170	△1,414,535
建物及び構築物（純額）	1,048,311	2,174,463
土地	1,769,927	1,650,543
建設仮勘定	885,258	—
その他	544,891	593,468
減価償却累計額	△476,181	△505,919
その他（純額）	68,709	87,548
有形固定資産合計	3,772,207	3,912,555
無形固定資産		
無形固定資産	27,166	54,097
投資その他の資産		
投資有価証券	592,340	492,318
関係会社株式	10,488	—
その他	248,339	307,136
貸倒引当金	—	△14,849
投資その他の資産合計	851,168	784,605
固定資産合計	4,650,542	4,751,258
資産合計	18,725,217	16,975,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,119,374	7,939,164
電子記録債務	—	2,283,671
未払法人税等	217,525	11,699
賞与引当金	429,489	88,754
その他	434,955	392,453
流動負債合計	12,201,345	10,715,743
固定負債		
退職給付に係る負債	312,257	323,964
その他	218,307	234,641
固定負債合計	530,564	558,606
負債合計	12,731,909	11,274,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,772,022	4,505,356
自己株式	△84,280	△84,280
株主資本合計	5,809,371	5,542,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,425	256,587
退職給付に係る調整累計額	△124,254	△100,434
その他の包括利益累計額合計	182,171	156,152
非支配株主持分	1,764	2,684
純資産合計	5,993,307	5,701,543
負債純資産合計	18,725,217	16,975,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	36,786,657	37,104,846
売上原価	32,654,894	33,052,859
売上総利益	4,131,762	4,051,986
販売費及び一般管理費	3,874,185	4,053,512
営業利益又は営業損失(△)	257,577	△1,525
営業外収益		
受取利息	2,424	117
受取配当金	3,112	3,764
仕入割引	33,324	31,587
受取手数料	13,738	13,678
その他	14,459	11,328
営業外収益合計	67,060	60,476
営業外費用		
支払利息	2,029	1,871
持分法による投資損失	24,811	10,488
手形売却損	—	1,317
その他	5,001	2,228
営業外費用合計	31,842	15,905
経常利益	292,795	43,045
特別損失		
減損損失	—	119,383
固定資産除却損	2,244	—
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	2,244	149,383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	290,550	△106,338
法人税、住民税及び事業税	20,523	30,145
法人税等調整額	91,457	3,985
法人税等合計	111,980	34,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	178,570	△140,469
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	920
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	178,675	△141,389

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	178,570	△140,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,209	△49,838
退職給付に係る調整額	1,535	23,819
その他の包括利益合計	41,745	△26,018
四半期包括利益	220,315	△166,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,420	△167,408
非支配株主に係る四半期包括利益	△105	920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,368,743	54,606	36,423,349	363,307	—	36,786,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	153,374	—	153,374	4	△153,379	—
計	36,522,118	54,606	36,576,724	363,311	△153,379	36,786,657
セグメント利益又は損失(△)	694,519	6,879	701,399	△4,248	△439,573	257,577

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△439,573千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444,178千円、棚卸資産の調整額等4,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,793,464	55,013	36,848,477	256,368	—	37,104,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,840	—	31,840	58	△31,898	—
計	36,825,304	55,013	36,880,318	256,426	△31,898	37,104,846
セグメント利益又は損失(△)	340,231	5,139	345,370	43,476	△390,372	△1,525

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,372千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,018千円、セグメント間取引消去646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。